

森林技術総合研修所

提案者：山梨県

<p>提案の概要</p>	<p>本所の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>森林技術総合研修所(林業機械化センターも含む) (職員数) 常勤職員数：34名【本所25名。この他林業機械化センター(沼田)9名】、非常勤職員数：4名【本所3名。この他林業機械化センター(沼田)1名】(27. 9. 1現在)</p> <p>(施設) 【本所】 ・施設：現在の敷地面積約9, 259m² 教室(70人収容×2、20人収容×3)、研修生宿泊室(112人)、厨房・食堂施設(120人)、執務室、会議室、講師控室、機材準備室、図書室、討議室、倉庫、入浴施設、車庫等 ・現地研修用森林：研修所の周辺に、明治の森高尾国定公園、高尾山自然休養林、都立自然公園のほか施業中の森林や高密度網設定森林があり、暖温帯系と冷温帯系の多様な樹種からなる天然林及びスギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツといった主要造林樹種による人工林(1年生から100年生まで多様な林齢のもの)が分布し、生物多様性保全、保健レクリエーション、木材生産等の期待される多面的機能がバランス良く網羅。</p> <p>(その他) ・地方公共団体職員、林野庁職員を主な対象者として、森林・林業に関する総合的な研修を実施 ・平成26年度研修状況 年間86コース、1, 669人(実績)【本所60コース 1, 344人、林業機械化センター26コース 325人】 ・研修生は全国各地に分散している。一方、講師は約7割が首都圏在住者で占められている(林野庁職員、関係省庁職員、中央業界団体、(研)森林総合研究所研究者、大学教授等)。</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>・現在地の東京都八王子市は、東京圏の中にあっては比較的森林に恵まれた立地条件であるが、森林植生面等の研修環境においては、東京圏以外の地方に優位性があると考えられる。 ・全国から訪れる研修生や林野庁などの講師の交通利便性が確保できれば、必ずしも、東京圏にある必要はない。 ・東京圏に隣接しながら、研修に最適な環境を提供できる山梨県への移転を検討していただきたい。</p>	<p>本研修所は、林業に関わる行政職員等の育成を目的としていることから、東京圏外であっても機能が確保される可能性を全く否定するものではないが、研修の質を落とさず適確に実施するためには、研修生の利便性や講師の確保をはじめとする諸条件を整える必要がある。</p> <p>(研修の概要) 森林技術総合研修所では研修コース(H26:60コース×5日×5コマ=1, 500コマ)のうち、現地実習がないコースが約4割(26コース×5日×5コマ=650コマ)、期間中に現地実習を行うコースの座学が約4割(34コース×5日×5コマ=850コマのうち522コマ)、現地見学・実習が約2割(850コマのうち328コマ)となっており、全体の8割は教室での座学が占めている。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>(当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日照時間が東京都に比べて300時間以上長く、降雨日数も26日少ないなど実技演習に適した気象条件にある。 ・甲府市、大月市の候補地では新宿発の列車で午前9時には到着できる距離にあるため、首都圏在住者からの研修講師についても、1時間目の授業にも間に合い、日帰りでの研修が可能である。 ・富士川町の候補地では、平成39年のリニア中央新幹線開通後は品川から1時間程度となり、利便性が高まる。 <p>(政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか)</p> <p>県内の次の資源を研修フィールドとして活用することにより、林業が当面する課題に即した研修内容の拡充を図ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県は、15万8千haの広大な県有林を有しており、研修フィールドの確保が容易であり、様々な地形や森林の条件に応じた幅広い研修が可能である。 ・森林標高差が3000mあることから、暖温帯、冷温帯、亜寒帯、寒帯まで、多様な気候帯に応じた森林植生が存在するとともに、生物多様性の面で重要な溪畔林やブナ原生林等もあり、研修フィールドは豊富である。 ・本県では、ニホンジカによる森林被害が深刻化しており、ツキノワグマによる被害もあることから、大型獣類の食害に関する研修フィールドとしても活用できる。 ・研修所の治山や山村・都市交流等に関する現地研修は、現在も山梨県内のフィールドを活用して実施されており、本県への移転により、より効率的な研修が期待できる。 ・富士吉田市にある環境省自然環境局・生物多様性センターとの連携により研修効果の向上が期待できる。 ・木質バイオマス発電所については、県内で2箇所の小規模な発電施設が稼働しており、森林技術総合研修所の実習場所にもなっている。また、新しい取り組みとして14MW(約3万世帯分)の発電力を有するバイオマス発電所の建設計画が大月市で進められており、研修場所としての連携が期待できる。 ・県内には森林総合研究所をはじめ、八ヶ岳薬用植物園、富士吉田試験園のほか、富士山科学研究所、八ヶ岳自然ふれあいセンター等関連施設が充実しており、研修カリキュラムの構成にあたって、県研究機関から、研究成果や研修に活用できる施設の情報等を提供することができる。 <p>(業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図れるか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の立案等において必要な林野庁への所要時間は現在地が約60分のところ約100分～約160分であり対応が可能である。 <p>(当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は東京圏に隣接するため交通の利便性に不都合ないと認識している。 ・平成39年のリニア中央新幹線開通により品川～甲府間25分、名古屋～甲府間40分となり、羽田空港や中京圏、関西圏からの研修生にとっては更に利便性が向上する。 <p>(国会等への対応に支障をきたさないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機関であり、国会等の対応は頻繁ではないと考えている。 	<p>(研修講師の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修講師の約7割は首都圏在住者で占められている。 ・研修講師の約3割は、最新の制度や技術を講義する本省職員。 ・移転にあたっては、講師の確保等の面からの対応方針が示される必要がある。 <p>(行政運営の効率確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高尾にある場合、国会対応や災害対応など予定外の業務による、本庁講師の変更の必要が発生した場合も対応が容易である。 <p>(研修講師への交通費、宿泊費の支出増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1コマ75分の講義のために長時間の拘束が必要となると、講師の確保が難しくなり、研修の質が低下する恐れがある。 ・今回要望のあった場所については、朝の1限目講師は在来特急の利用が必要となる場合があるなど研修予算の大幅な増大が必要となり、行政運営の効率の確保に課題がある。 <p>(本所と林野庁の研修打合せ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本所の研修担当者は、研修内容や講師等について、林野庁担当部署と通常1研修あたり3回程度対面打合せを行うこととしており、本庁への出張コストやアクセス時間が増大することは、研修予算の増大につながることから、行政運営の効率の確保に課題がある。 <p>(効果的な研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な森林や木質バイオマス発電等が存在し、効果的な現地見学が期待できる。

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域への波及効果・なぜその地域か	<p>○山梨県と森林について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の森林は県土の78%を占め、森林面積のうち47%を県有林が占めている。 ・県有林の基となっているのは明治44年に大水害からの復興のために明治天皇から御下賜された恩賜林と呼ばれる森林であり、「恩賜林記念日」「やまなし山の日」等を通じて、県民に森林機能の重要性が浸透している。 ・平成24年度から「森林環境税」を導入し県民共通の財産である森林を適正に整備・保全し、活用している。 ・県有林で実施した間伐による二酸化炭素の吸収量をクレジット化し(平成20年4月～平成22年12月のCO2吸収量は25,383t-CO2)、その売却収益を県有林整備に活用している。(平成27年3月末現在の販売量5,577t-CO2) <p>○県内林業関係者の育成と林業の成長産業化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修所職員や講師陣との交流や連携により、国の政策や技術に関する最先端の情報が集まり、本県の林業研究者の知見を広め、新たな研究課題への取り組みや技術開発の向上が期待できる。 ・本県の県有林は国際的に認められた「FSC森林管理認証」を取得しており、認証面積は143,000haと国内認証面積の1/3を占め、全国1位である。研修所の知見等を林業関係人材育成に生かして、FSC認証制度を活用した県産材の販売が促進される。 ・研修所を訪れる講師陣との交流により、CLT工法などの新たな加工技術の導入が促進され、伐採期を迎えている県産材の利活用が図られる。 <p>○交流人口の増大による観光振興等の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度研修計画によると、専攻科を含め年間で約1,600人が期間3日～12か月の研修をする計画であり、延べ人数で約12,500人が利用し、地域への経済的な波及効果が期待できる。 ・研修所を訪れる研修生や講師により、本県の魅力が全国各地に発信されることが期待できる。 ・研修所において高度な教育を受けた林業者により、本県の森林が適正に管理され、観光・レクリエーションの場として訪れる人々が増加する事が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林技術総合研修所は、都道府県や国の職員の人材育成を目的としていることから、特定の地域における普及や観光客の増加等は期待できない。 <p>(なぜ、高尾で研修を実施しているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高尾の研修所の周辺(大部分が半径5km圏内)に、明治の森高尾国定公園、高尾山自然休養林、都立自然公園のほか施業中の森林や高密度路網設定森林があり、暖温帯系と冷温体系の多様な樹種からなる天然林及びスギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツといった主要造林樹種による人工林(1年生から100年生まで多年齢のもの)、国有林及び民有林が分布し、生物多様性保全、保健レクリエーション、木材生産等の多面的機能をバランス良く網羅する「日本の森林の縮図」となる森林が存在しており、全国からの研修生の業務内容に対応でき、教室での座学、現地での実習が効率よく行うことが出来ている。(こうした森林の確保が同様に可能であることが必要条件)
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修フィールドとして活用できる県有林・市有林の隣接地を候補地としている。(国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか(地方としてどのような条件整備の工夫が出来るか)) ・建物敷地については①甲府市と富士川町との候補地では県有地を無償貸与②大月市の候補地では民間企業と大月市の間で公共目的での使用についての協定を締結した上で市から国へ使用料を一部減免した上で貸与する。 ・研修・宿泊棟などの建物については、国で建設することを想定しているため、初期投資は必要となる。なお、可能であれば、周辺の民間宿泊施設を借り上げ、利用者に実費負担する方式も検討いただきたい。(職員の生活環境・住環境が確保されているか) ・国で職員宿舎を建設する場合は、遊休用地や民間の土地を斡旋する用意がある。 ・住宅取得や民間住宅・町営住宅の賃貸については、必要な情報提供を行う。 ・甲府市の候補地については、遠方からの通勤を支援するための制度について検討する用意がある。 	<p>(利便性等の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修施設、講師の確保、旅費、現地研修用森林等について、現在の状況を下回らない条件確保が必要である。 ・新たに研修棟、研修生宿泊棟、事務室などを建築するとした場合の施設整備のコストの確保が必要である。 <p>(研修生派遣元の都道府県、市町村、林業事業者等の負担経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣元→(航空機)→羽田空港→(在来線)→高尾等の往復交通費 ・食費 1日1,930円(朝食460円、昼食620円、夕食850円) ・共益費 1回1,000円(夏期)、1,500円(冬期) <p>(霽ヶ関への年間打合せ状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のべ131回、片道525円68分(平成26年度) <p>(研修内容の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の作成及び実施にあたり、県の積極的な協力体制の確保が必要

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p>○国の施設としての機能を確保するため、交通アクセス、関連施設との連携、立地条件の異なる3候補地(甲府市、大月市、富士川町)を提案している。</p> <p>○建物については国で新設することを想定しているが、平成22年12月の総務省の「職員研修施設に関する調査報告書」によると、本所の資産価値は土地7億8千万、建物3億円であり、新施設の建設費相当分の価値がある。</p> <p>○平成39年に開通するリニア中央新幹線の開通により、東京圏及び中京圏・関西圏からのアクセスが向上するとともに、長野県・岐阜県などの他の森林県とも近接することから、中長期的な視点から検討をお願いしたい。</p> <p>○平成21年の経済センサスによると、山梨県は国の行政機関の事業所数が全国で最下位となっている。国の機関設置は、職員や家族、講師、研修生など経済的に大きな波及効果があり、地域活性化の面からも設置をお願いしたい。</p>	<p>(研修生の利便性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地から研修生が集まる観点から、利便性が確保されることが重要であり、全国の都道府県庁所在地から、高尾の研修所までの所要時間は、平均3時間38分。例えば札幌、鹿児島から約4時間40分。 ・研修生の研修参加費用や移動時間を考慮する必要(今回要望のあった場所は、在来特急に乗車するか在线上を何度も乗り換えるなど高尾に比してコストやアクセス時間で過度の負担がかからないか)。 <p>(本所と林業機械化センターの連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本所と林業機械化センターは、研修の打合せ、職員の安全指導や入札などを本所と連携しながら行っていることから、移転により遠隔地に行った場合に本所と林業機械化センターの連携が困難となる。 <p>(耐震工事が最近完了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎については、平成25年度に総工費約2億円をかけて耐震工事が完了したところであり、今後長期間にわたって活用しない場合、国費の無駄使いと指摘される恐れ。 <p>(現地見学地へのアクセス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高尾は、東北、常磐、関越、中央、東名の各高速道路へのアクセスが良好であることから、幅広い見学地の選定等が容易。平成26年度は、本所で実施した34コースで36回優良事例等見学を実施(周辺5km圏内程度の裏山での見学、実習を除く)。そのうち訪問先上位3件は、群馬(11)、山梨(9)、東京(5)。一方、平成3年度は本所で実施した13コースでの10回の見学のうち上位3件は、東京(6)、栃木(3)、茨城、山梨(1)となっている。

<p>提案の概要</p>	<p>機構の移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>NEDOは、国の産業技術政策やエネルギー・環境政策に基づき、開発リスクが高い技術開発プロジェクトを民間の能力を活用し、産官学の結節点として効果的に実施。その際、経済社会情勢の変化に合わせ、柔軟にテーマを設定し、その都度最適な研究開発体制を構築、適切に管理を行っているファンディング機関であり、自身では研究開発を行っていない。 なお、本部の職員数は常勤職員814人(事務職814人/研究職0人)・非常勤職員38人(事務職38人/研究職0人)、占有フロア面積は約10,900m²。 また、全国各地に約3,400箇所の研究実施場所が所在し、プロジェクト進捗管理及び検査対応等のため、年間約8,300件の出張及び約20,000件(うち経済産業省には約3,500件)の外勤を実施。また、提案書の採択審査、技術相談、プロジェクト評価等のため、全国各地から年間約46,000人が本部に来構。さらに、NEDOは公募審査、評価等のため外部の学識経験者など約1,100人に委員委嘱をしており、その多くの方々が東京近郊に所在。</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>研究能力の確保・向上</p>	<p>(優秀な人材が確保出来るか) ○教育施設が多数存在する東京圏に隣接するため人材の確保が可能なお、新エネルギー部門において山梨大学では1978年に国内外で初めて燃料電池を研究目的とした「燃料電池実験施設」が発足し、人材育成でめざましい成果を上げおり、人材確保に貢献できる。 ○平成39年のリニア中央新幹線開業後は、品川から25分、名古屋から40分と東京圏、中京圏、近畿圏からの人材確保が容易となるとともに、公募審査、評価等のための学識経験者などの委員についても、中京圏・関西圏の人材を委嘱することも可能となる。 (優れた研究環境が確保できるか) (研究機関・研究者等と迅速かつ効果的連携が確保できるか) ○平成39年のリニア中央新幹線開業後は、東京圏、中京圏、近畿圏の企業が集積する地域すべてからのアクセスが良く、迅速な連携を図ることができ、研究開発のマネジメント体制の強化が可能。 (研究資金が確保できるか) ○立地場所によって研究資金の確保に影響はないものと想定している。</p>	<p>NEDOは自ら研究開発を実施しておらず必ずしも立地地域において研究人材を確保する必要がない組織。また公募によって全国から最適な実施者を選定し、研究開発体制を構築していることから、NEDO本部の移転が、移転先地域の研究能力の向上等につながるものではない。 NEDOの研究開発プロジェクトは、全国各地に約3,400箇所の主たる研究実施場所が所在し、プロジェクト進捗管理及び検査対応等のため、年間約8,300件の出張及び約20,000件(うち経済産業省には約3,500件)の外勤を実施。また、提案書の採択審査、技術相談、プロジェクト評価等のため、全国各地から年間約46,000人が本部に来構。さらに、NEDOは公募審査、評価等のため外部の学識経験者など約1,100人に委員委嘱をしており、その多くの方々が東京近郊に所在。これら全国各地への多様な手段によるアクセスを考慮する必要性から、地方に移転した場合、効率的な業務遂行に大きな影響が生じるおそれがある。</p>
<p>研究成果活用の確保・向上</p>	<p>(産学官連携をしやすい体制が確保されるか) ○リニア中央新幹線開業後は、誘致地から中央省庁まで約45分で到着出来る見込みで、現状の約30分と比べて遜色ない程度の時間で移動が可能であるため、連携の確保が可能。 ○山梨大学燃料電池ナノ材料研究センターでは、材料メーカー等との産学コンソーシアム体制で世界最先端の研究開発が進められており、平成16年から平成23年までの山梨大学の燃料電池関連論文の引用数は国内第1位で世界でも第5位の多さである。 ○山梨大学ナノ材料研究センターの敷地については、県有地を無償貸付し、研究活動を支援しているほか、山梨大学、やまなし産業支援機構、県で連携し、研究成果の活用に向けた取り組みを実施。 ○本県には、世界トップレベルの固体高分子形燃料電池の研究が進められている山梨大学や、IBNEDO北杜サイト、米倉山太陽光発電所における次世代フライホイール蓄電システムの開発などをはじめ、NEDOが実施する様々な研究開発プロジェクトを活用した研究機関や実証サイトが集積し、研究開発のマネジメントを行う職員とのより密接な連携が可能。 (政策への反映を目的とした研究について、行政との連携が確保できるか) ○県企業局と地元企業により、次世代蓄電システムの開発を先導的に行っており、地元企業への技術普及にも積極的に取り組んでいる。 ○世界遺産に認められた富士山などを中心に山梨県が進めるMICE振興策やワインリゾート構想などと連携することで、質の高い国際会議、シンポジウム等の開催が可能。</p>	<p>NEDOは、産業技術、エネルギーなどの幅広い分野のプロジェクトにつき公募によって全国から最適な実施者を選定することから必ずしも特定の研究機関と近接する必要がない。また立地地域の研究機関等と特別な連携が進むようなものではない。 なお、NEDO本部の移転をせずとも、ご提案いただいたような山梨県内施設・機関との連携等は可能。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
地域の産業等への波及効果	<p>(なぜその地域か) (強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか) ○本県では産業構造において69%を占める機械電子産業が発達し、全国1位の労働生産性(企業単位)を生かして、半導体製造、ロボット製造などの装置産業及びそれらを支える精密加工、電気機械、デバイス生産などの中小企業が集積し、切削、研磨、プレス、溶接、鍛造・鑄造、実装・組立、精密微細加工などにおいて、高度な技術を保有。 ○それら技術力を活かすことにより、太陽電池製造装置などの開発製造に関連する産業分野や燃料電池及びその周辺機器の製造分野に関連する産業分野などでの成長可能性を有する。 ○NEDO職員の2～3割は民間企業からの派遣職員であり、県内製造業との交流により今後の連携が期待できるとともに、本県への企業誘致などの波及効果が期待できる。</p>	<p>NEDOは、公募によって全国から最適な実施者を選定しており、立地地域の研究機関等を優先して採択するものではないため、移転により地域産業への波及が進むようなものではない。 また、再生可能エネルギーや燃料電池等の技術分野は国内他地域でも活発な研究開発が行われており、プロジェクトごとに最適な研究開発体制を構築する必要がある。 なお、NEDO本部の移転をせずとも、ご提案いただいたような山梨県内施設・機関との連携等は可能。</p>
運営の効率の確保	<p>(移転により業務執行が効率的になるか) (関係者との連絡・協議の場所・頻度等) ○移転候補地の付近には4860㎡の展示場や160席規模の会議室を有するイベントホール「アイメッセ山梨」を有し、NEDOが行うシンポジウム等での活用が可能、かつ、同ホールもリニア新駅周辺となることから、東京圏、中京圏、近畿圏からのアクセスが良く、イベント等の集約が可能。 ○平成39年のリニア中央新幹線開業後は、品川から甲府までが25分となり、東京都心部との交通アクセスは現在地と比べて遜色のないものとなる。また、現在地の川崎から名古屋までは約120分かかるが、リニア中央新幹線の開通により山梨から名古屋まで40分となり中京圏、近畿圏の研究施設、企業との交通アクセスは現在地よりも格段に改善する。 ○現時点においても、9:30～18:15の勤務であれば霞ヶ関での勤務も日帰りで可能であり、宿泊を伴う必要はない。</p>	<p>NEDOは、国の産業技術政策やエネルギー・環境政策の実施機関として、政府と一体となった業務運営が必要であり(NEDO職員の経済産業省の訪問は、年間約3,500件)、地方へ移転した場合、国の政策の実現に影響が生じるおそれがある。 NEDOの研究開発プロジェクトは、全国各地に約3,400箇所の主たる研究実施場所が所在し、プロジェクト進捗管理及び検査対応等のため、年間約8,300件の出張及び約20,000件(うち経済産業省には約3,500件)の外勤を実施。また、提案書の採択審査、技術相談、プロジェクト評価等のため、全国各地から年間約46,000人が本部に来構。さらに、NEDOは公募審査、評価等のため外部の学識経験者など約1,100人に委員委嘱をしており、その多くの方々が東京近郊に所在。これら全国各地への多様な手段によるアクセスを考慮する必要性から、地方に移転した場合、効率的な業務遂行に大きな影響が生じるおそれがある。 東京都心部等へのアクセスについて、リニア中央新幹線を利用した場合、日帰り勤務が可能であるが、出張旅費のコストが別途発生。</p>
条件整備	<p>(施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか) ○施設は、工業技術センターと併設して整備し、土地の使用料については無償とし、建物使用料についても一部減免(規程により70%～30%の減免適用を想定)のうえ、貸与する。 ○山梨県工業技術センターと併設することにより、公設試験場を含めた密接な産学官連携体制を構築が可能。 ○リニア中央新幹線開通前には、甲府駅から施設までの公共交通機関等の充実を図る用意がある。 (国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか) ○現在の川崎駅前の賃貸ビルの年間使用料8億6千万に比べて、約1億程度※と大幅な削減効果が見込まれる。 ※現在面積10,900㎡ 建築価格㎡30万円 減免率50%での試算 (職員の生活環境・住環境が確保されているか) ○職員の宿舎確保のため、民間マンション等の情報を提供。 ○宿舎を建設する場合には遊休地等の情報を提供。 ○リニア中央新幹線開業後は、東京圏、中京圏からの通勤も可能となる。民間企業から出向している職員については、中京圏の自宅からの通勤も可能となり、負担軽減となる。 ○甲府市において、遠方からの通勤を支援するための制度を検討する用意がある。</p>	<p>NEDOは、多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づく、「国の行政機関等の移転計画(平成7年6月15日)」等に従って、平成16年に東京23区内から神奈川県川崎市に移転済。その際にも、職員の住環境の変更等が生じているところであり、再移転は職員への影響が大きい。</p>
その他特記事項	<p>○過去10年間(平成16年～平成25年)の自然災害による死者・り災者が「0人」であるなど自然被害が少ない本県への移転により、東京圏に立地するよりもリスクが減少する。 ○平成39年に開通するリニア中央新幹線の開通により、東京圏からの交通アクセスが向上するとともに、中京圏・関西圏については現在地よりも交通アクセスの利便性は向上することから、中長期的な視点から検討をお願いしたい。 ○平成21年の経済センサスによると、山梨県は国の行政機関の事業所数が全国で最下位となっている。国の機関設置は、職員や家族、来所者など経済的に大きな波及効果があり、地域活性化の面からも設置をお願いしたい。</p>	<p>NEDO本部・支部は東京都に所在しておらず、また研究機関・研修所としてリストに掲載されていない。 また、NEDOは国の施策により、北海道支部及び九州支部を廃止してきた経緯があり、地方支部の設置等は過去の取り組みとの関係に留意が必要。</p>